教育・研究等業績一覧

				履		歴					
フリ	ガナ		ワガツマ	キミヒロ	2		所	属	農学ビ	ジネス学科	
氏	名		我 妻	经公	裕		身	分	教授		
				学		歴					
年	 月				事		 項				
1978		千葉商科大学	商経学部	経済学科 入学							
1982	2年3月				業 経済学士						
				職		歴					
年	月				事		項				
1983	5年4月	北海道斜里高等	学校 教諭	採用							
1990		北海道帯広南商									
1996		北海道士別商業									
2000					センター 指導		+-				
2001 2005		北海道立教育研 北海道立教育研			センター 研究を	卅修土 ÷	事				
2003		北海道旭川商業									
2010		北海道旭川商業									
2011		北海道立教育研			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
2013		北海道清水高等									
2015		北海道帯広南商									
2017		北海道旭川商業			以 						
2020	年4万	拓殖大学北海道									
4	小小型赤毛	口 /0000 左耳		教 	育 業	績					
1 担		目(2022 年月	麦)							1 ,44	
	科	目 名		出講場			曜日		時限	備	
初級簿記				101教室	前期	火		2			
中級簿記会計学				101教室	後期前期	火 金		3			
五司子 経営学総	·····································			101教室	後期			1			
ビジネス実務演習 I				201教室	前期	/ 月		4			
ビジネス実務演習Ⅱ				201教室	後期	金		2			
情報技術の運用 I				パソコン室	前期	木/	金	1 •		2クラス展開	
情報技術の運用Ⅱ				パソコン室	後期	水		1 •		2クラス展開	
キャリアスキル				303教室	通年	月/	火	2/	2	前・後期クラ	
1年ゼミナール 2年ゼミナール				303教室 演習室	通年 通年	木		3		前期のみ担当	
地域プロジェクト				(明白王				5 5			
地域特別演習					通年			5			
卒論演習					通年						
 				<u> </u>							

現行授業の目標と教 育効果及びそれに対 する自己評価

(記述式:900字以内)

- 1) 現行授業の目標と教育効果
- ビジネス教育分野では、変化の激しい経済社会における有為な人育成を目指し基礎的知識・技能 の理解と習得、及び探究心の喚起や自学意識を向上できるよう授業を展開した。
- ・ 経営学分野では、企業の役割、組織、管理等に関わる基礎的な知識を理解するとともに、社会の 要請に応える企業の在り方、経営戦略に関わる興味・関心の醸成に心がけて授業を展開した。
- ・ 簿記会計分野では、独特な記帳技術に基づく会計情報処理能力の習得は、経済活動や企業経営に 欠かせないものである。様々な取引の記帳にあたっては、経済・経営等の幅広い分野にかかわる知識 や関係法令の理解も必要であり、知的好奇心を引き出す授業を展開した。
- 2) 自己評価
- ビジネス教育分野、経営学分野とも、社会の変化、SDGsとの関わりを意識しながら展開した。 基礎的・本質的な内容、歴史的経過への関心を引き出し、ビジネス社会の役割を意識させる工夫・ 改善が必要である。
- 簿記会計分野は、初期段階での「学びの目的」をもっと意識させることが必要があった。検定取 得への意識も低く、その有用性と学問的な魅力を浸透させる授業改善が必要である。

3) その他

ビジネス実務演習 **Ⅰ・ Ⅱ**

実務に関わることから、実践的な作業を加えたりするなどして理解力を高めるべきであった。

情報技術の運用Ⅰ・Ⅱ

パソコンスキル向上から脱却できず、活用や運用する事例や場面を想起させる改善が必要である。

キャリアスキル、1・2年ゼミナール、卒論演習

1年生は、論理的思考力を高める課題への取り組みを課したが、課題自体への理解度を高める事 前学習が必要となり、学生の実態に合わせた課題選択が必要であった。

2年生は、専門的で高度な研究が進められるよう、授業形態を含め基礎的内容の指導方法を改善 し、説得力のある卒業論文の編纂に努めるべきであった。

地域プロジェクト、地域特別演習

当初の実施計画どおりとは言えず(コロナ感染症の影響)、学生が獲得すべき成果が十分でないも のもあり、対応について柔軟性が必要であった。

学生による授業評価 も踏まえ、教育改善へ の取り組み

(記述式:900字以内)

1) 学生の状況と授業評価

多くの生徒が、4年制大学への編入を考えている中にあって、完結型ではなく次の年次での学びに つながるよう、専門分野の基礎的内容の理解と習得とを目指して授業を展開している。学生には毎時 間に書き込み式のプリントを配布、授業終了前には論述式の小テストを課している。授業回数が増す 毎に、回答と共に論述能力が高まっている。またプリントの点検も行ったが、学生個々の個性ある記 入の工夫を見るかぎり、授業に集中していることがわかる(学生による評価は概ね良い、4.0 を超え る)。

2) 教育改善への取り組み

- ビジネス教育と経営学分野については、社会科学としての理論をおろそかにせず、次代を創造す るための、思考・判断力の基礎となる社会背景分析力を支える知識の習得に努める。
- 簿記会計分野については、理解力と技術力の両方が求められるため、個別学習の時間を設けなが ら会計処理能力の習得に努める。
- 「主体的、対話的で深い学び」が求められていることから、学生自身の自発的な学びを喚起する 工夫、グループワークなどの仕掛けなど、階段教室などの設備に影響されない指導方法の考案・実 施するなどして、学生個々の能力伸長に努める。
- 次代を担う学生らの有為な能力を高めるため、先見性を高めるとともに、俯瞰する目、予見する 目、「三方よし」の思想など、「学士力」と「社会人基礎力」の地盤づくりと、グローバル化を支え る「SDGs」への取り組み理解と実践力を、科目目標と内容を吟味しながら教育の改善を図る。

教科書、教材の作成状 況

(記述式:300字以内)

- ・ 毎時間 PowerPoint を利用して作成したスライドを利用し授業を進めている。学生には書き込み式 のプリントを配布している。集中して授業に臨み、併せて専門用語や意味の理解力の向上につなが るように工夫しているが、項目によってはスライドの枚数、書き込み量に違いがあり、学生からの 改善に向けた声(アンケート結果)にも現れている。
- ・ 毎時間終了前に小テスを実施している。授業内容の理解度や論述技術の向上をねらいにしている が、学生には毎時間の復習でもあることから好評を得た。
- 「答を書く」ことはできても、最適解である「答をつくる」ことが苦手な学生が多い。 正誤が目的ではないが、「誤」へ関心が薄く、「正」を理解する力、「正」を定着する学びの工夫・ 改善が必要である。

学生の指導(課外活 動·厚生補導等)

2020年度 硬式テニス部

人生 100 年時代の社会人基礎力グランプリ出場学生指導 2022年度

(主要 10 件以内)

6 その他

(主要5件以内)

	研究業績
1 研究分野・活動	・ ビジネス教育の本質は、文部科学省が求める「生きる力」の醸成である。ビジネス活動を担う3
	つの主体でもある、企業、家計、政府(行政)の「経済の三主体」。これらはいずれも、「持続」が
(記述式:350字以内)	前提である。単独での持続は無理で、近江商人の「三方よし」の視点にたって、「持続」と「成長」
(111)	の取り組みが急がれる。 地球規模での「SDGs」が進む中、自国優位や権力確保のための争いも起きている。この現状
	地球規模での「SDG s」が進む中、自国優位や権力権床のための事いも起きている。この現状 の把握と歴史的背景(民族・宗教等)や価値観の違いを超える「生きる力」について、ビジネス教
	一つに遅く正文的音楽(氏族)
	・ 会計処理能力の基礎である「簿記一巡の手続き」、財務諸表分析能力に必要な「取引の8要素と結
	合関係」などの知識を持たず「会計ソフト」が多用されている。簿記会計の本質を身につけた社会
	人の育成を目指す。
2 研究課題	・ 高等学校学習指導要領では、「ビジネス教育」は専門教育として位置づけられている。「ビジネス」
(今後の展開・可能性を含む)	の知識・理解のないままの「社会人」では、労働は可能でも資源である「人材」としては十分とは
	いいにくい。インターンシップ、デュアルシステムや企業内研修などとキャリア教育との意味の混
(記述式:350字以内)	在もなくなっていない。 社会科学系大学における学問としての「ビジネス教育分野」についての意義や目的を研究し、専
(配处式:550 子以内)	
3 研究助成等	(1) 文部科学省科学研究費
(主要5件程度)	
	(2)学内
	(3)学外
 4 資格・特許等	中学校教諭一級免許(職業)
(主要3件以内)	高等学校教諭「種免許(情報)
(工安の計以内)	高等学校教諭二級免許(商業)
	同寸子以初剛一次元印 (
	│
著書、学術論文、作品等の名	名称 ^{単著} 発行又は発表 発行又は発表 8 本 _{共来} 発行又は発表 雑誌等又は発表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

著書、学術論文、作品等の名称 (主要 15 件以内)	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要約
(学術論文:査読無)				
ネットワーク環境の活用に関する研究	共著	2002年3月	北海道立教育研究所 平成13年度研究紀要	「教育の情報化プロジェクト」によって 進められるネットワーク環境を、有効に 活用する情報教育の方策を提言した。
教科「商業」におけるコンピュータの活 用に関する研究	共著	2004年3月	北海道立教育研究所 平成 15 年度研究紀要	経営情報科目群「情報処理・ビジネス情報・文書デザイン・プログラミング」の 学習指導計画と指導教材を提案した。
オンライン実習用教材の開発に関する 研究	共著	2005年3月	北海道立教育研究所 平成 16 年度研究紀要	遠隔地の高度な資源(教材)と教室とを ネットワークで接続・活用した学びの充 実に向け、教材を作成し提案した。
「ほっかいどうスクールネット」の利用 に関する研究	共著	2006年3月	北海道立教育研究所 平成17年度研究紀要	ビデオコミュニケーション機能等の拡張 性の実証実験の報告。遠隔授業等の映像 系ツールの利活用を提案した。
校務の情報化の推進に関する研究	共著	2012年3月	北海道立教育研究所 平成23年度成果報告	校内LAN整備とともに、アプリケーションに依存しない「文書の標準化」によるデジタルデータの活用を提案した。
北海道の教育情報通信ネットワーク	単著	2012年3月	千葉商科大学経済研 究所 View & Vision No.34	北海道が進めている「教育の情報化」に 向けた取り組みを紹介すると共に、情報 教育の在るべき姿を提言した。
ほっかいどうスクールネットのCMS 導入に関する研究	共著	2013年3月	北海道立教育研究所 平成 24 年度成果報告	「校務の情報化」による担当者の負担軽減(学校Webページの更新作業)や効果的な校務処理の手法を提言した。
高等学校における「情報教育」の役割に ついて~審議会答申等から~	単著	2013年3月	札幌学院大学教職課 程委員会編SGU教 師教育研究第27号	情報化への対応として求められ続けている「情報活用能力」。学校教育への期待を 答申等から読み解き、対応を提言した。
(その他)				
本校の科目「総合実践」における学習指 導について	共著	1994年1月	北海道高等学校長協 会商業部会・北海道商 業教育第36号別冊	ACOS-Ⅲを活用した、ネットワーク型の 2クラス同時展開の「総合実践」の現状 と課題を報告し、導入検討を提案した。
本校の科目「課題研究」における「産業 現場実習」の現状について	単著	1999年11月	北海道高等学校長協 会商業部会・北海道商 業教育第42号	学習指導要領改訂による新科目「課題研究」の先取り実施の内容を報告。今後の 課題を提言した。

単本 日本教育公務員弘清 日本教育公務員弘清 京に広げ、様々な大人との関わりの 日本教育の発力に表示。 日本教育の名類の公園の名類の名間の名類の名間の方面の自主、現在図書の表示。 日本教育の名詞の音楽教育の名詞の言言、 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・共通教科 「情報処理」の指導・大き 「情報処理」の指導・大き 「情報処理」の指導・大き 「情報処理」の指導・大き 「情報処理」の指導・大き 「情報処理」 「力 「教教育第55号 「力 「教教育第56号 「力 「教教育第56号 「力 「教教育第56号 「力 「教教育第56号 「力 「教教育第56号 「力 「教教育教育の現状と課題を明かにしつつ。今後の商業教育の現状と課題を明かにしつつ。今後の商業教育の現状と課題を明かにしつつ。今後の商業教育の現状と課題を明かにしつつ。今後の商業教育の現状と課題を明かにしつつ。今後の商業教育の現状と課題を明かにしつつ。今後の商業教育の現状と課題を明かにしての、 「大き 「大き	学習指導要領と商業	業教育	単著	2002年12月	北海道高等学校县 会商業部会・北海道 業教育第45号	道商 括するとと	社会の変化に追随してきた商業教育を総 括するとともに、「ビジネス教育」への変 化と求められる能力を提言した。		
日本学以外の機関 (公的 機関・民間団体等)を言える「情報を用いて、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し	~ コミュニケーショ		当業	2008年3月		△済 域に広げ、	小集団で学ぶ定時制生徒の学びの場を地域に広げ、様々な大人との関わりの中で自己実現を図る取り組みを紹介した。		
報子 1		考える-情報モ	・ラル 単著	2012年3月	会商業部会・北海道	道商 を支える「	情報教育」が果たす役割につ		
単著 2019年10月 空国商業高学学校長 協会 (秋季総会) かにしつつ、今後の商業教育への期待 放棄 放棄 大学会等 大学会等 大学会等 大学会等 大学会学 大学会学会学 大学会学会学 大学会学	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		H 35.	2013年3月	会商業部会・北海道	道商 析するとと ける今後の	もに、科目「情報処理」にお 指導の在り方を提言した。		
著作数 論文数 学会等 発表数 その他 自席的活動 の有無 社会的活動の有無 有無 0 0 1 0 無 有 学内運営業績 1 役職、各種委員会等 (主要 10 件程度) 2020年度 2021年度 2021年度 入談太報委員会、自己点檢・評価委員会、FD委員会 地域展興ビジネスコース長 一次委員、自己点檢・評価委員、FD委員 2 次年・地域国際交流委員会委員長 入談委員、自己点檢・評価委員、FD委員 1 本学以外の機関(公的機関・民間団体等)を通しての活動 2020年6月~現在 第川市都市計画審議会委員(会長) 2021年7月~現在 深川市都市計画審議会委員(会長) 深川市緑の基本計画見直し専門部会委員(委員長) (主要 10 件程度) 2020年4月~現在 2021年7月~現在 2007年4月~現在 2007年4月~現在 2018年4月~現在 2018年4月~現在 2018年4月~現在 4本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 4本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 2018年4月~現在 4本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 4本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 4本商業教育学会 全国会員			人材 単著	2019年10月		な長 かにしつつ	、今後の商業教育への期待と		
② ○ 1 ○ 無 有 ② 字内運営業積 1 役職、各種委員会等 ② ○ ② ○ ② 年度 入試広報委員会、自己点檢・評価委員会、FD委員会 (主要 10 件程度) ② ○ ② ○ 1 年度 地域振興ビジネスコース長 一次の委員、自己点検・評価委員、FD委員 一次の委員、自己点検・評価委員、FD委員 1 本学以外の機関(公的機関・民間団体等)を通しての活動 ② ○ ② ○ ② ○ 年4 月~② ○ ② 1 年3 月 深川市立地適正化計画策定・都市計画マスター見直し専門品機関・民間団体等)を通しての活動 深川市都市計画審議会委員(会長) ② ○ ② ○ 年6 月~現在② ○ ② ○ 年7 月~現在② ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		研究業績(過							
学内運営業積 1 役職、各種委員会等 2020年度	著作数	論文数	子云寺 発表数	その他	の有無	有無			
1 役職、各種委員会等 2020年度 入試広報委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会 (主要 10 件程度) 少 外 活 動 業 積 1 本学以外の機関(公的機関・民間団体等)を通しての活動 2020年4月~2021年3月 深川市立地適正化計画策定・都市計画マスター見直し専門部会委員(会長) (主要 10 件程度) 2020年6月~現在 深川市都市計画審議会委員(会長) (主要 10 件程度) 2021年7月~現在 日本商業教育学会 北海道部会(監事) 2 学会・学術団体等の活動 2000年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 日本商業教育学会 副会長	0	0	1	0	無	有			
1 本学以外の機関(公的機関・民間団体等)を通しての活動 2020年4月~2021年3月 深川市立地適正化計画策定・都市計画マスター見直し専門部会委員(会長) (主要 10 件程度) 2021年7月~現在 深川市緑の基本計画見直し専門部会委員(委員長) 2 学会・学術団体等の活動 2000年4月~現在 日本商業教育学会 北海道部会(監事) 1 本学以外の機関(公的機関・民間団体等)を通しての活動 2001年7月~現在 日本商業教育学会 北海道部会(監事) 2 2018年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 千葉商科大学教育研究会 副会長			2021年度 地域振興ビジネスコース長 ~ 現在 学生・地域国際交流委員会委員長						
機関・民間団体等)を 通しての活動 (主要 10 件程度) 2 学会・学術団体等の活動			T	•					
通しての活動 2021年7月~現在 深川市緑の基本計画見直し専門部会委員(委員長) (主要 10 件程度) 2000年4月~現在 日本商業教育学会 北海道部会(監事) 2 学会・学術団体等の活動 2000年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2007年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 千葉商科大学教育研究会 副会長									
2 学会・学術団体等の活動 2000年4月~現在 日本商業教育学会 北海道部会 (監事) 2007年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 千葉商科大学教育研究会 副会長									
動 2007年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員 2018年4月~現在 千葉商科大学教育研究会 副会長	(主要 10 件程度	变)							
2018年4月~現在 千葉商科大学教育研究会 副会長		団体等の活	2007年4月~現在 日本商業教育学会 全国会員						
	動								
(主要 10 件程度)	(主要 10 件程度	变)							